

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道  
農業委員会名：小平町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)
総農家数		147
自給的農家数		25
販売農家数		122
	主業農家数	96
	準主業農家数	8
	副業的農家数	18
※ 農林業センサスに基づいて記入。		

		農業者数(人)
農業就業者数		291
	女性	137
	40代以下	82
※ 農林業センサスに基づいて記入。		

		経営数(経営)
認定農業者		90
基本構想水準到達者		0
認定新規就農者		0
農業参入法人		0
集落営農経営		0
	特定農業団体	0
	集落営農組織	0
※農業委員会調べ		

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,920	321				2,241
経営耕地面積	1,823	154	128	8	18	1,977
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	1,882	619	243	0	376	2,501

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	11	11	農地利用最適化推進委員	—	—	—
認定農業者	—	9				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	0				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,241 ha	1,872 ha	83.53%
課 題	担い手不足や高齢化は緊急な課題であり、離農等で発生する優良農地を、担い手のみでカバーすることは困難になることが予想される。新たな受け皿のほか、既存担い手の労働力軽減、並びに規模拡大しやすい環境を整えることが大きな課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,872 ha (うち新規集積面積 — ha)
	目標設定の考え方:担い手への集積は飽和状態になりつつあるが、隣接農地の集積を図る。
活動計画	1. 8月に管内農地の利用状況調査を実施し、遊休農地及び耕作放棄地の有無を確認する。 2. 確認された遊休農地や耕作放棄地の利用集積策を検討する(関係機関と打合せ)。 3. 町内農用地利用集積状況を確認し、効率的な利用集積を図る。 4. 12月下旬から3月末を中心に、農用地利用集積事務を行う。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	新規参入者を受け入れする住環境や指導体制が困難なため、平成22年度からの受け入れを休止しているが、新しい担い手を確保するため、関係機関と協議し、課題解消に向けた取り組みをする必要があるほか、農作業受委託組織などの検討を行う必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	0 経営体	参入目標面積	0 ha
活動計画	新たな担い手確保を図るため、継続的に受け入れできる体制の整備のほか、指導から就農、さらには就農後の協力体制の確立のため、関係機関に働きかけを行い協議していく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,241 ha	0 ha	0%
課 題	担い手の減少が増加する中、町内全ての農地を守りきることは困難になることが予想されるため、今後は、生産性が低くしかも生産コストが著しく高い農地の速やかな非農地化を進める必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0 ha		
目 標		目標設定の考え方: 地域農業者や関係機関と連携しながら情報収集を徹底し、遊休農地の発生防止に向けた取り組みの推進及び実施		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査結果取りまとめ時期
		13 人		9月～10月
	調査方法	8月に調査員と関係者が管内全域の農地を現地目視調査し、農地利用状況を確認しながら、耕作放棄地等の確認を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		8月～9月	9月～10月	
その他				

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,241 ha	0 ha
課 題	違反転用の発生防止に向けた取組の推進及び実施を継続すること	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	8月に調査員と関係者が管内全域の農地を現地目視調査し、農地利用状況を確認しながら、農地の違反転用等の確認を行う。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入